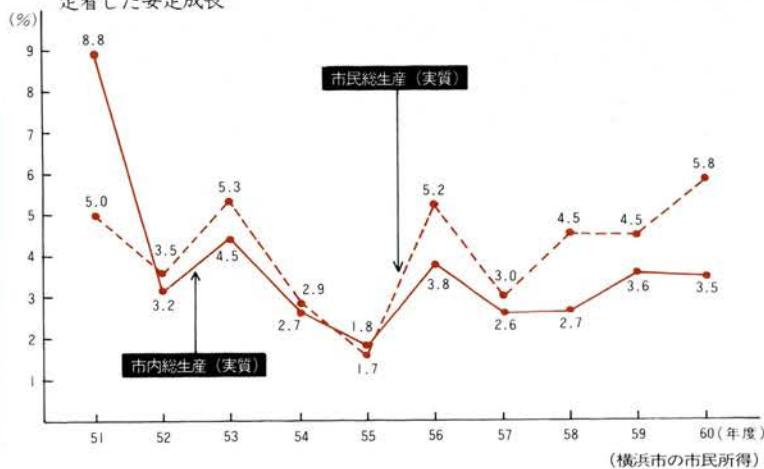


経済成長率

■市内総生産・市民総生産 定着した安定成長



市内主義 市という行政区域内で生み出された所得を居住地にかかわらず把握するもの

市民主義 市内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するもの

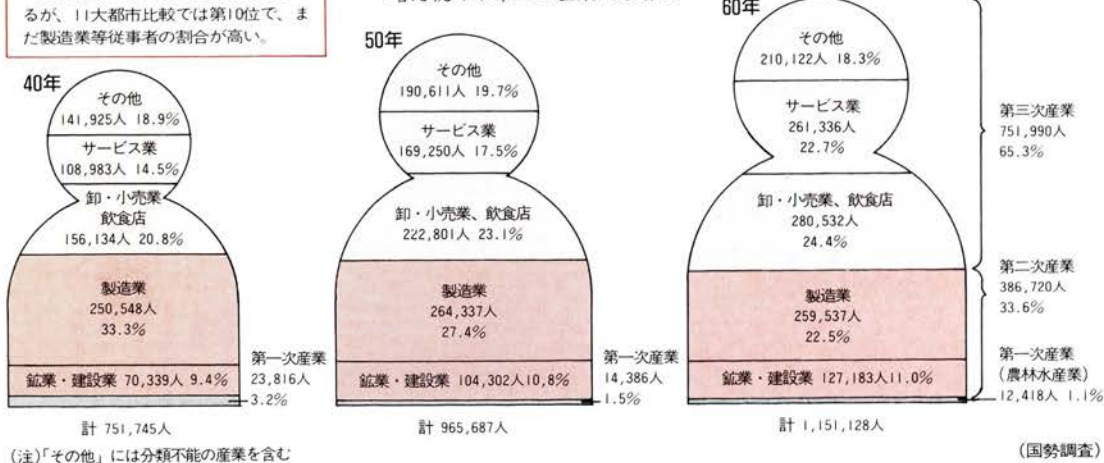
市民総支出 (=市民総生産) に占める市外分の割合は11大都市中第1位。東京経済圏に組み込まれている影響と考えられる。

60年度の市民総生産は国・県の伸び率を上回ったが、市内総生産は下回った。

産業構造

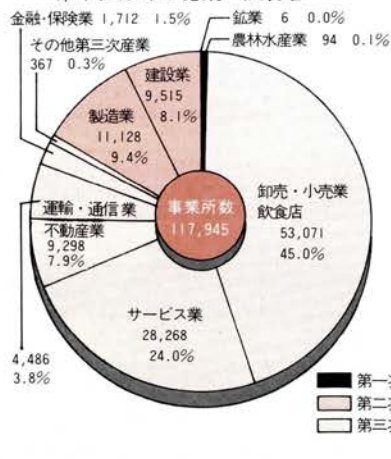
60年の市内従業者の2/3が卸小売業、サービス業等の第三次産業に従事しているが、11大都市比較では第10位で、まだ製造業等従事者の割合が高い。

■従業者数による構成 増え続ける第三次産業従業者数

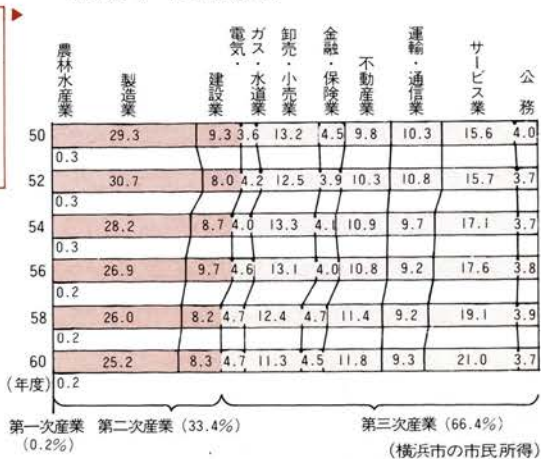


■事業所数による構成 (昭和61年)

第1位は卸小売業・飲食店

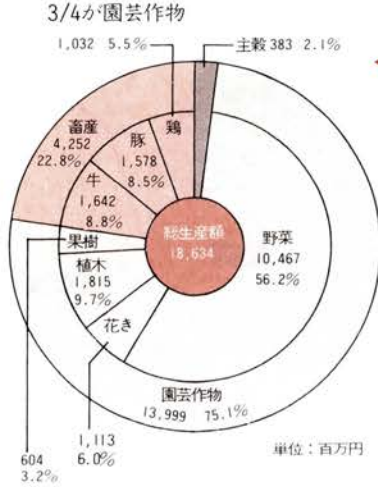


■市内総生産による構成 すすむサービス経済化



農業

■種別生産額(昭和61年度)



■専業農家
世帯員のうちに兼業従事者が一人もいない農家

■第一種兼業農家
兼業による所得よりも自家農業所得の方に主として依存している農家

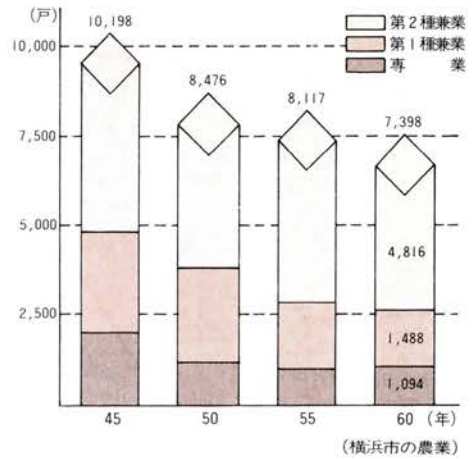
■第二種兼業農家
自家農業所得よりも兼業所得の方に主として依存している農家

区別の農家数・農地面積はともに緑区が1位。これに対し、西区は農家・農地ともにゼロ。

(資料: 緑政局)

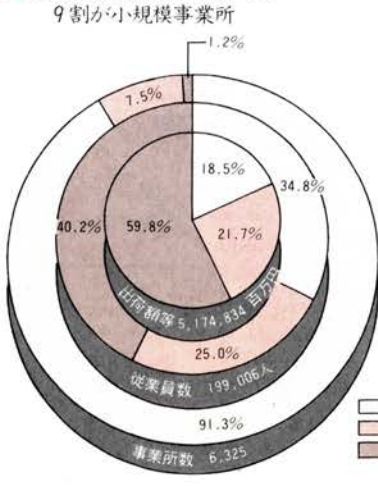
■農家数

専業農家は微増



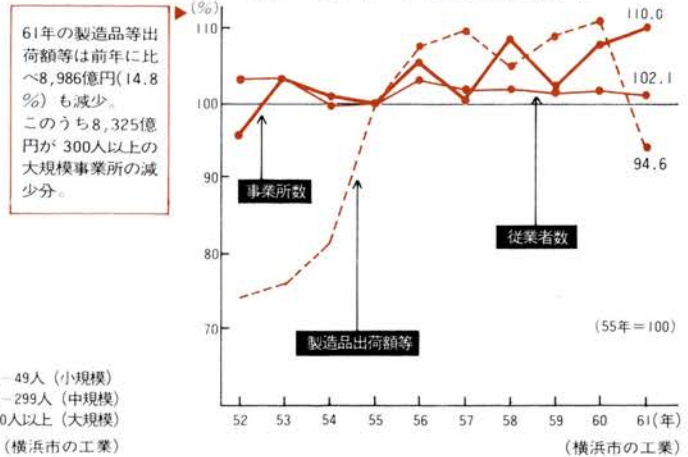
工業

■規模別構成比(昭和61年)



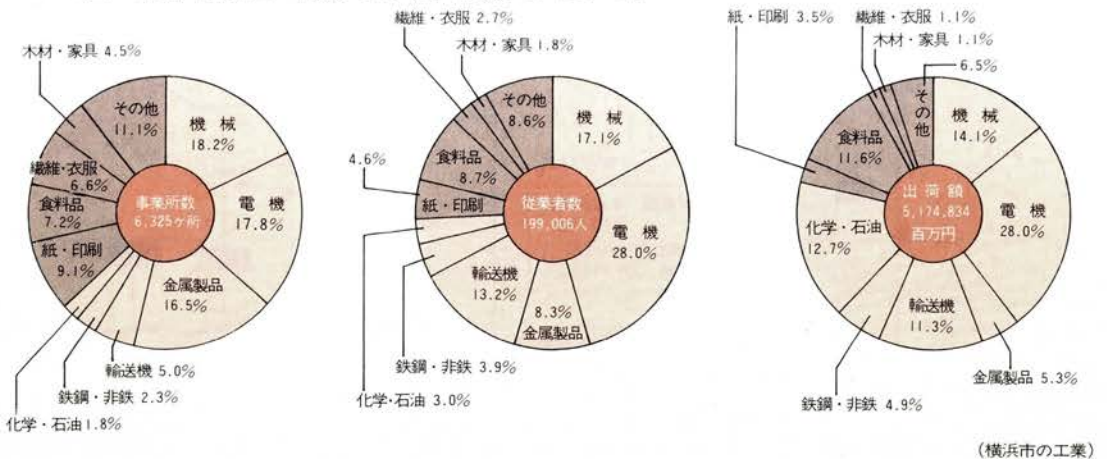
■主要項目・増減率

円高の進行等により出荷額は大幅減少



■業種別構成比(昭和61年)

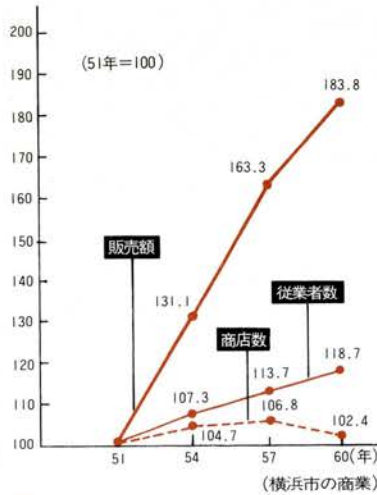
出荷額の76%、従業員数の74%、事業所数の62%が重・化学工業



商業

■小売業

商店数は減少



商店数
27,772店
従業者数
128,098人
販売額
2,421,916百万円

販売額は11大都市
中第4位

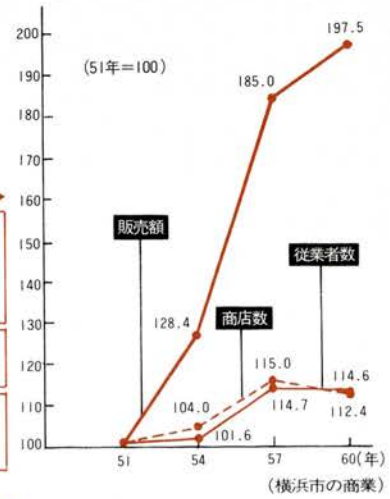
商店数 6,455店
従業者数 64,111人
販売額
5,600,776百万円

販売額は11大都市中
第7位と低迷

全市販売額の62.5%
が、中・神奈川・西区
に集中

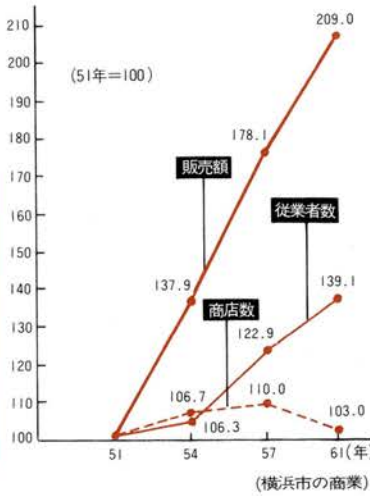
■卸売業

商店数・従業者数は頭打ち



■飲食店

商店数は大幅に減少



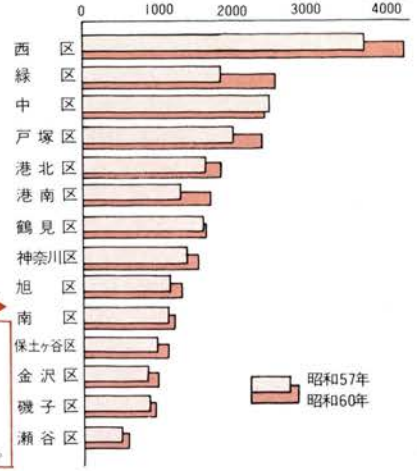
商店数
9,369店
従業者数
53,225人
販売額
276,810百万円

喫茶店は大幅減少
(61/57△25.5%)
ファーストフード店
等は大幅増加
(61/57 26.4%)

緑区は中・戸
塚区を抜いて
2位に、港南区
は鶴見・神
奈川区を抜い
て6位に躍進。

■小売業区別販売額

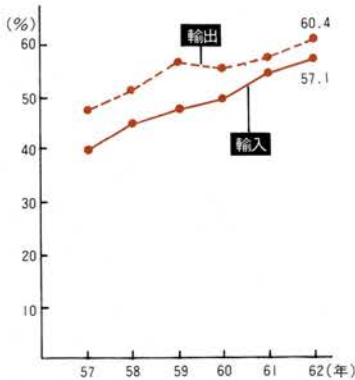
伸び著しい緑・港南区 (億円)



貿易

■コンテナ化率

上昇続くコンテナ貨物割合



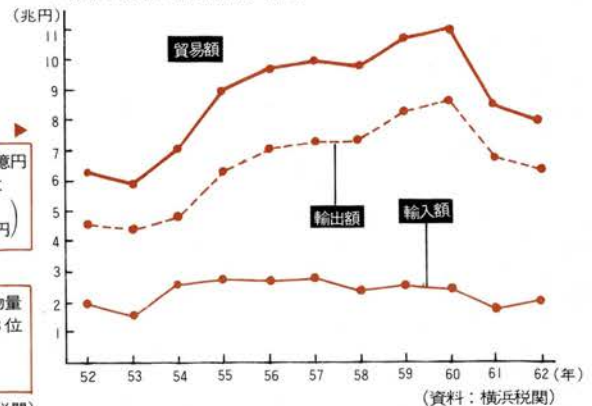
62年貿易額 8兆842億円
全国1位
(輸出額 6兆971億円)
輸入額 1兆9,871億円)

62年外国貿易取扱貨物量
5,435万t 全国第3位
(輸出 2,564万t)
(輸入 2,871万t)

※コンテナ化率=コンテナ貨物貿易額÷総貿易額×100 (資料: 横浜税関)

■輸出入額

円高の影響で依然減少傾向

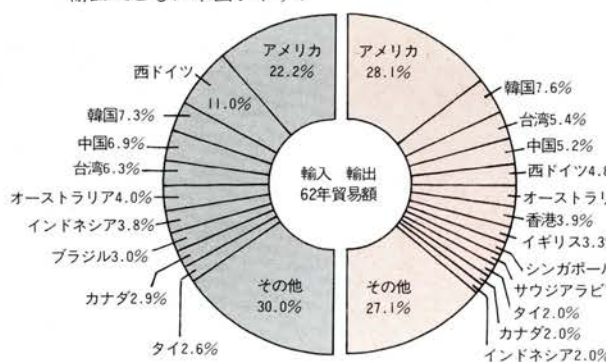


(資料: 横浜税関)

貿易

輸出入国

輸出入ともに米国がトップ



輸出入品

輸出品の8割が機械機器



横浜港は取扱貨物量に比べ貿易額が多い。これは付加価値の高い工業製品の取扱比率が高いためである。

(資料：横浜税関)

人口を基準とした経済力5大市比較

主要指標対全国シェア

首都東京の影響が強く、都市規模に比べ経済規模がやや小さい

(資料：経済局)

